

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 12日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2051

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 富沢 健

TEL (045) 224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	58,079	△ 2.4	△ 86	—	△ 86	—
12年 9月中間期	59,531	△ 7.3	999	△ 22.6	1,018	△ 18.9
13年 3月期	120,939		1,386		1,511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	△ 161	—	△ 1.22	—
12年 9月中間期	734	49.6	5.47	—
13年 3月期	885		6.62	—

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 40百万円 12年 9月中間期 37百万円 13年 3月期 221百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 131,843,335 株 12年 9月中間期 134,154,513 株 13年 3月期 133,636,460 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	60,815	18,450	30.3	140.11
12年 9月中間期	61,241	19,598	32.0	146.26
13年 3月期	60,898	19,341	31.8	146.52

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 131,687,220 株 12年 9月中間期 133,999,889 株 13年 3月期 131,999,449 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	878	△ 1,169	310	1,143
12年 9月中間期	2,789	1,147	△ 4,048	1,387
13年 3月期	3,919	298	△ 4,587	1,129

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

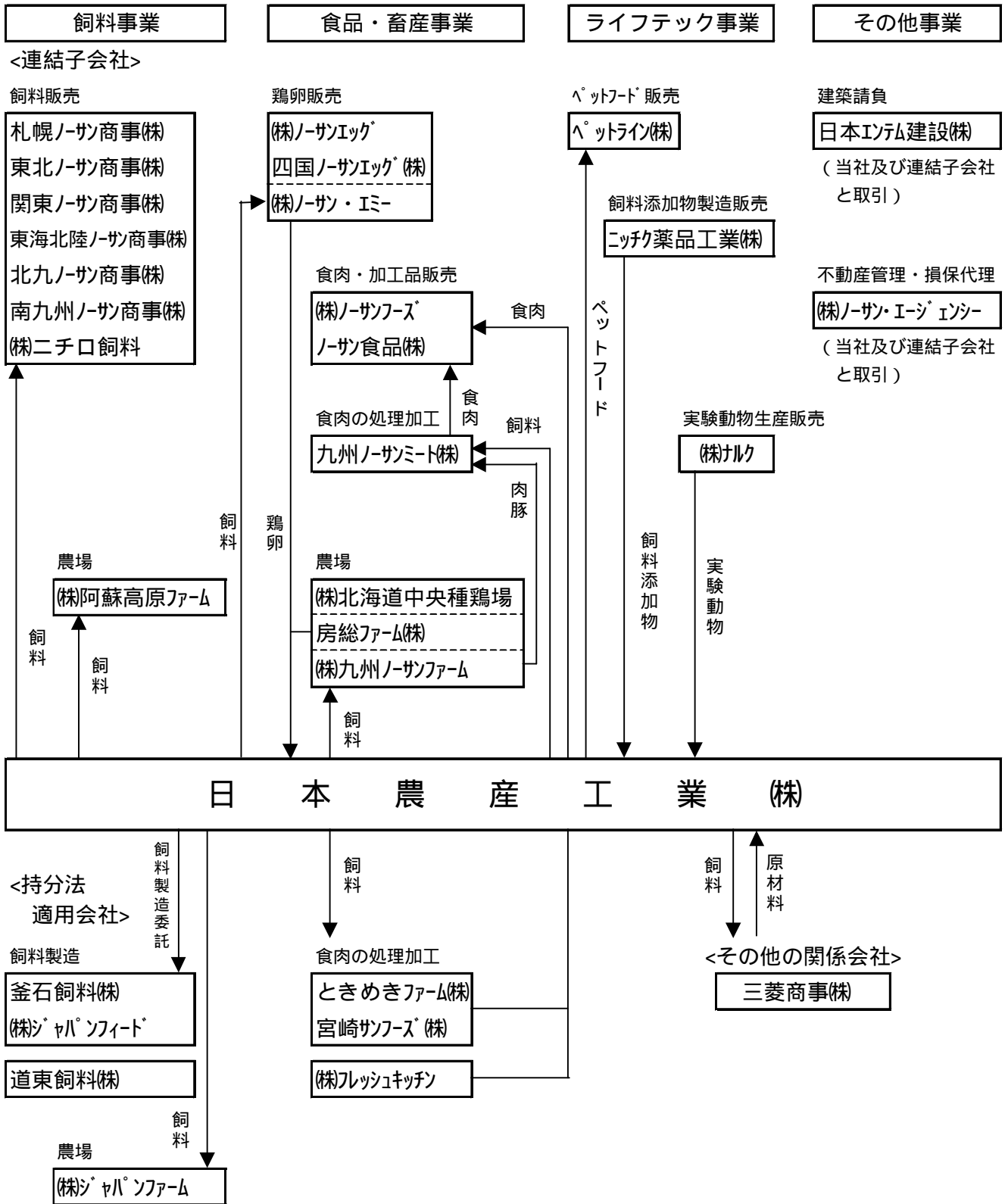
連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)2 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	600	△ 300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 2 円 28 銭

企業集団の状況



経営方針

当社グループは、お客様が満足される質の高い経営をすすめ、その成果は「株主」「社員」「地域社会」などすべての関係者に、最大限の満足をいただける適正な配分を行うことにより、社会的な使命を果たします。

また、中期経営計画「NGP(Nosan Group Plan) - 2005」に謳った“基本方針(ビジョン)”に基づいて経営をすすめ、“目標”の達成に邁進してまいります。

・基本方針(ビジョン)

1. 「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向 -

(1) 「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーのニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

(2) 「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野で、新しい事業の開拓・新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

2. 「ノーサン」のグループ力の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目 -

(1) “環境・安全・安心・健康”を当社グループの基本姿勢とする

(2) “事業の選択と集中”をすすめる

業界、特定地域、ニッチの分野で1位、2位を目指す

また、提携・合併・買収、事業の売却・撤退を推進する

(3) ネット社会に対応する

(4) 知の結集とさらなる向上を目指す

(5) キャッシュフローの増加を図る

3. 透明性を高め、コンプライアンス(法律、規定の遵守)を重視する - 企業としての姿勢 -

・目標

「NGP - 2005」の連結目標数値は、2005年3月期に、“ROE 12%、経常利益 55億円、当期利益 31億円および1株あたり配当金 10円”の達成にあります。

この基本方針に基づき、当社グループ全員が目標を充分認識し、目標達成のため、スピード感をもって諸施策を実行してまいります。「絶えざる変革とチャレンジ」により、品質の向上、コストの削減、地域戦略の樹立などを遂行し、NGP - 2005の達成とともにエクセレントカンパニー実現に向かって着実に歩んでいく所存です。

経営成績

当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、世界的なIT産業の急激な後退等から、個人消費が伸び悩み、株式市場の低迷が続くなど、景気の先行きに対する不透明感を払拭できずに推移しました。

このような情勢の下、飼料事業においては、売上数量が前年同期をやや上回ったものの、食品事業の長引く消費低迷に加え、ライフテック事業においても価格競争の激化が続いております。この結果、売上高は580億円（前年同期比98%、14億円の減収）となりました。

経常利益については、バイオ新分野が順調に伸長しているほか、新製品の開発・販売やコストの削減に努めましたが、飼料事業における減益幅が大きく、遺憾ながら86百万円の赤字計上（前年同期比11億5百万円の減益）となりました。

また、特別利益で固定資産売却益4億93百万円を計上しましたが、貸倒引当金繰入れ1億50百万円、さらには、平成15年6月に閉鎖予定の小樽工場の臨時償却費1億43百万円など特別損失3億12百万円を計上しました。この結果、1億61百万円の間接純損失（前年同期比8億95百万円の減益）を計上するに至りました。

当連結中間期の営業活動および投資活動によるフリーキャッシュフローは2億91百万円（前年同期比42億28百万円の減少）となっています。

飼料事業

畜産飼料は、売上数量が前年同期比101.3%と伸長しましたが、収益面では、4月の値上げ、7月の値下げによる価格改定が原料価格の変動を反映したのではなく、前期に引き続き厳しい結果となりました。一方、水産飼料では、たい、銀鮭等の魚価の低迷から売上数量が伸び悩み、前年数量を下回りました。

以上の結果、売上高は347億円（前年同期比102%、5億円の増収）となりましたが、営業利益は1億11百万円の赤字（前年同期比10億57百万円の減益）となりました。

食品・畜産事業

消費の低迷が続く、消費者の低価格志向も一段と進むなかで、9月にはBSE（牛海綿状脳症）の発生によって牛肉消費が急激に落ち込み、食品全体の消費にも大きく影響しました。

主力の「ヨード卵・光」は、期初からテレビコマーシャルを集中的に実施しましたが、消費不振の影響から売上数量は前年同期を下回りました。

一方、7月にはベルギーの大手鶏卵会社ペロボー社との技術提携による中級差別化卵「バランス21」、ヨード卵関連商品では、「ヨード卵・光の無添加シリーズ」として「親子丼」を発売するなど、新しいマーケット拡大に注力するとともに、関東地区の鶏卵販売子会社において、GPセンターを統廃合することによりコストの削減を図りました。

また、食肉販売子会社においてはパック部門を分離し、本年8月に三菱商事(株)と新会社「(株)フレッシュキッチン」〔資本金4億円（当社出資比率40%）〕を設立することにより、食肉部門の再編を進めましたが、業績の改善までには至らず、消費低落の影響を受けております。

以上の結果、売上高は175億円（前年同期比90%、19億円の減収）となり、営業利益は71百万円の赤字（1億40百万円の増益）となりました。

ライフテック事業

バイオ部門では、薬物代謝分野における研究用試薬ミクロソームの販売および受託試験関連が伸長するとともに、タンパク発現分野の受託試験も順調に推移しております。また、新たに薬物代謝研究用のP450抗体を開発・発売したほか、米国のミッドウェスト研究所と業務提携を図り、タンパクの構造解析分野等への参入も実現しました。

アメニティー部門では、ペットフードにおいて市場ニーズに対応した新製品「ドッグビット犬の優等生」を4月に、「キャネットチップかつお」「キャネットチップ高齢期用」を9月に発売し拡販に努めましたが、前期から続く販売競争激化を克服できず、売上高・収益とも前年同期を下回りました。一方、競走馬飼料は、主産地である北海道の繁殖馬用として昨年発売した「パワーサプリ 25」が好調なことに加え、大手牧場に対するPB製品供給により業績は伸長しました。

以上の結果、売上高は54億円（前年同期比98%、96百万円の減収）となり、営業利益は1億36百万円（前年同期比54%、1億15百万円の減収）となりました。

通期の見通し

同時テロを機に米国における個人消費の減退が一層進むことが予想されるなか、日銀が初めて日本経済がデフレスパイラルの危機に直面していることを表明するなど、政府の効果的な財政・税制・金融上の措置を網羅した緊急経済対策の早期実施が求められるようになりました。このような状況の中で発生した国内のBSE問題は、当社グループにおきましても飼料、食品・畜産、ライフテック各事業に影響を及ぼすものと予想されますが、信頼される商品の提供に努めるとともに、安全・安心の確保に全力をあげて取り組む所存です。

飼料事業においては、10月から畜産飼料の値上げを行いました。原価と売価のアンバランスの解消には至らず、引き続き厳しい状況が続くものと思われ。また、食肉・鶏卵を中心とする食品・畜産事業やペットフードなどの販売競争はますます激化することが予想されますので、新製品の開発、コストダウン、事業再編を含めた収益改善策を推進してまいります。

なお、競走馬飼料は、ユーザーニーズにマッチした高品質な新商品の開発と技術情報の提供により、トップシェアを堅持し、安定成長軌道に乗せるべく研究開発と営業活動を強化します。また、薬物代謝分野、タンパク発現分野のほかにトランスジェニックマウスの作出、受託飼育のため前期末に開設した「成田ラボ」の積極的活用とともに、新規商材の輸入・販売ならびにP450抗体の輸出など、バイオ分野の拡大に向けて挑戦してまいります。

これらの結果、平成14年3月期の売上高は1,200億円（前期比99%）、経常利益は6億円（前期比9億円減）となりますが、事業再構築やBSEなどに係る特別損失もあり、当期純利益は遺憾ながら3億円（前期比11億円減）の赤字を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当中間期末	前 期 末	比較増減	前中間期末	負債・資本の部	当中間期末	前 期 末	比較増減	前中間期末
	(13.9.30)	(13.3.31)		(12.9.30)		(13.9.30)	(13.3.31)		(12.9.30)
流 動 資 産	31,272	32,162	889	31,806	流 動 負 債	35,827	34,120	1,706	33,604
現金及び預金	1,143	1,129	14	1,387	支払手形及び買掛金	14,253	14,519	265	14,244
受取手形及び売掛金	21,192	21,073	119	21,317	短 期 借 入 金	16,284	14,627	1,656	14,156
たな卸資産	6,036	6,234	197	6,114	未払法人税等	763	385	378	436
短期貸付金	1,436	1,517	81	1,724	未払消費税等	206	154	52	261
繰延税金資産	152	67	84	144	未払費用	1,946	1,367	579	1,344
その他	1,536	2,376	839	1,321	繰延税金負債	14	7	7	15
貸倒引当金	225	235	10	203	賞与引当金	-	653	653	685
					そ の 他	2,358	2,406	47	2,460
固 定 資 産	29,542	28,736	806	29,435	固 定 負 債	6,455	7,360	905	7,975
1有形固定資産	20,527	20,406	120	21,006	長 期 借 入 金	2,503	3,092	589	3,583
建物及び構築物	8,052	8,176	123	8,390	繰延税金負債	914	1,009	94	1,225
機械装置及び運搬具	5,932	6,311	378	6,478	退職給付引当金	2,989	3,140	150	3,061
土地	4,980	5,126	146	5,289	役員退職慰労引当金	47	118	70	105
その他	1,561	791	770	848					
2無形固定資産	194	217	22	256	負 債 合 計	42,282	41,481	801	41,579
3投資その他の資産	8,821	8,112	708	8,171	少 数 株 主 持 分	81	76	5	64
投資有価証券	5,682	5,576	105	5,654					
長期貸付金	856	568	287	634	資 本 金	7,411	7,411	-	7,411
繰延税金資産	198	211	12	277	資 本 準 備 金	3,230	3,230	-	3,588
更生債権に準ずる債権	474	141	332	141	連 結 剰 余 金	7,560	8,267	707	8,116
その他	1,881	1,748	132	1,595	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	388	502	113	552
貸倒引当金	271	133	137	130	自 己 株 式	140	71	68	71
					資 本 合 計	18,450	19,341	890	19,598
資 産 合 計	60,815	60,898	83	61,241	負債・少数株主持分及 び 資 本 合 計	60,815	60,898	83	61,241

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9.30	前 中 間 期 自 12. 4. 1 至 12. 9.30	比 較 増 減	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3.31
売 上 高	58,079	59,531	1,451	120,939
売 上 原 価	49,730	49,786	55	102,109
(売 上 総 利 益)	(8,348)	(9,745)	(1,396)	(18,829)
販売費及び一般管理費	8,435	8,745	310	17,442
営業利益又は営業損失 ()	86	999	1,086	1,386
営 業 外 収 益	238	299	61	679
受取利息及び配当金	68	80	11	132
持分法による投資利益	40	37	3	221
そ の 他	129	182	52	324
営 業 外 費 用	237	280	42	553
支 払 利 息	154	179	24	350
そ の 他	83	101	17	203
経常利益又は経常損失 ()	86	1,018	1,105	1,511
特 別 利 益	493	3,088	2,594	4,159
固定資産売却益	493	1,364	870	1,392
投資有価証券売却益	-	7	7	10
有価証券信託設定益	-	1,716	1,716	1,716
配合飼料価格安定基金返還金	-	-	-	1,040
特 別 損 失	312	3,002	2,690	3,900
固定資産売却損	17	134	117	678
貸倒引当金繰入額	150	34	115	34
退職給付移行時損失	-	2,787	2,787	2,787
投資有価証券評価損	1	-	1	125
ゴルフ会員権評価損	-	45	45	46
固定資産評価損	-	-	-	227
工場閉鎖臨時償却費	143	-	143	-
税金等調整前中間(当期)純利益	95	1,104	1,009	1,770
法人税、住民税及び事業税	329	427	97	975
法 人 税 等 調 整 額	78	60	17	105
少 数 株 主 利 益	5	3	1	15
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	161	734	895	885

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9.30	前 中 間 期 自 12. 4. 1 至 12. 9.30	比 較 増 減	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3.31
連結剰余金期首残高	8,267	7,943	324	7,943
連結剰余金増加高	0	-	0	-
連結子会社除外による 剰余金増加高	0	-	0	-
連結剰余金減少高	546	560	13	560
配 当 金	527	537	9	537
役 員 賞 与	19	20	1	20
(うち、監査役分)	(2)	(2)	(-)	(2)
連結子会社除外による 剰余金減少高	-	3	3	3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	161	734	895	885
連結剰余金期末残高	7,560	8,116	556	8,267

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9. 30	前 中 間 期 自 12. 4. 1 至 12. 9. 30	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	95	1,104	1,770
減価償却費	1,327	1,317	2,660
長期前払費用償却額	51	48	102
貸倒引当金の増加額	129	35	99
退職給付引当金の減少額	221	15	163
退職給付信託設定益	-	1,716	1,716
退職給付移行時損失	-	2,787	2,787
受取利息及び受取配当金	68	80	132
支払利息	154	179	350
持分法による投資利益	40	37	221
固定資産売却損益	491	1,353	1,060
固定資産除却損	24	202	372
遊休固定資産評価損	-	-	227
投資有価証券売却益	-	7	10
投資有価証券評価損	1	-	125
ゴルフ会員権評価損	-	45	46
売上債権の増加額	400	1,534	1,323
たな卸資産の減少額	159	761	610
仕入債務の増減額	263	2,332	2,607
その他流動資産の増減額	835	373	1,547
その他流動負債の増減額	457	295	189
未払消費税等の増減額	12	23	129
その他の増減額	18	17	34
小 計	829	3,950	5,679
法人税等（事業税含む）の支払額	49	1,161	1,760
合 計	878	2,789	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	117	79	147
固定資産の取得による支出	1,316	1,243	2,510
固定資産の売却による収入	683	1,793	1,846
投資有価証券の取得による支出	263	8	19
投資有価証券の売却による収入	9	222	224
短期貸付金の増減額	89	1	49
長期貸付金による支出	410	195	174
長期貸付金の回収による収入	102	723	925
その他の支出	207	263	264
その他の収入	26	41	74
合 計	1,169	1,147	298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額	1,690	1,992	916
長期借入による収入	154	39	430
長期借入金の返済による支出	777	1,313	2,800
自己株式買入消却のための支出	-	-	358
自己株式の取得による支出	68	70	71
配当金の支払額	525	533	535
利息の支払額	162	177	335
合 計	310	4,048	4,587
現金及び現金同等物の増減額	19	111	370
現金及び現金同等物の期首残高	1,129	1,522	1,522
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	23	23
現金及び現金同等物の期末残高	1,143	1,387	1,129

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(追加情報)

未払従業員賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間期より「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、当中間期末に「未払費用」に計上している従業員賞与の支給見込額は619百万円です。

(注記事項)

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	33,206 百万円	32,132 百万円	31,811 百万円
2. 担保に供している資産	7,872 百万円	8,139 百万円	8,325 百万円
3. 保証債務	3,103 百万円	3,253 百万円	3,260 百万円
4. 自己株式の数及び 貸借対照表価額	622,712 株 140 百万円	310,483 株 71 百万円	310,043 株 71 百万円

5. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間期末日、前期末日及び前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

	(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
(受取手形)	497 百万円	430 百万円	458 百万円
(支払手形)	- 百万円	38 百万円	- 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	1,426 百万円	1,606 百万円	1,432 百万円
減価償却累計額相当額	806 "	876 "	743 "
期末残高相当額	620 "	730 "	688 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	229 百万円	252 百万円	246 百万円
1 年 超	390 "	477 "	441 "
合 計	620 "	730 "	688 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	135 百万円	274 百万円	137 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)						
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ラ イ フ テ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,754	17,565	5,419	340	58,079	-	58,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017	110	920	284	2,332	(2,332)	-
計	35,771	17,676	6,339	624	60,412	(2,332)	58,079
営業費用	35,883	17,747	6,202	654	60,488	(2,322)	58,166
営業利益又は営業損失()	111	71	136	29	76	(9)	86

(単位：百万円)

摘 要	前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)						
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ラ イ フ テ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,220	19,553	5,516	240	59,531	-	59,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,224	96	938	452	2,711	(2,711)	-
計	35,445	19,650	6,454	693	62,243	(2,711)	59,531
営業費用	34,499	19,862	6,202	688	61,252	(2,721)	58,531
営業利益又は営業損失()	945	212	252	4	990	9	999

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ラ イ フ テ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,782	39,769	11,474	912	120,939	-	120,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,425	174	1,906	967	5,473	(5,473)	-
計	71,208	39,943	13,380	1,880	126,412	(5,473)	120,939
営業費用	70,549	39,781	12,917	1,762	125,010	(5,457)	119,552
営業利益	659	162	462	117	1,402	(15)	1,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 ・ 畜 産 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵、食肉、素畜
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及びその飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

有 価 証 券 関 係

当中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	1,977 - -	2,643 - -	665 - -
合 計	1,977	2,643	665

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	3,038

前中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債 そ の 他	9 -	9 -	0 -
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	1,984 - -	2,930 - -	946 - -
合 計	1,984	2,930	946

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2,714

前期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	1,980 - -	2,840 - -	860 - -
合 計	1,980	2,840	860

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2,735

デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 13. 4. 1 至 13. 9. 30	自 12. 4. 1 至 12. 9. 30		自 12. 4. 1 至 13. 3. 31
飼 料 事 業	27,634	27,437	+ 0.7	55,000
ライフテック事業	2,400	2,290	+ 4.8	4,878
合 計	30,035	29,727	+ 1.0	59,879

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 13. 4. 1 至 13. 9. 30	自 12. 4. 1 至 12. 9. 30		自 12. 4. 1 至 13. 3. 31
飼 料 事 業	34,754	34,220	+ 1.6	68,782
食品・畜産事業	17,565	19,553	10.2	39,769
ライフテック事業	5,419	5,516	1.8	11,474
そ の 他 事 業	340	240	+ 41.6	912
合 計	58,079	59,531	2.4	120,939

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。